

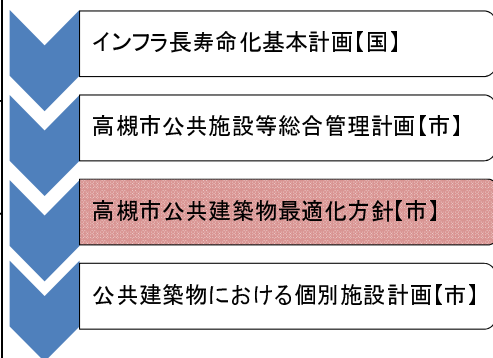
高槻市公共建築物最適化方針（概要）

1 方針の背景、位置付け

○次世代に良質な資産を引き継ぐため、「高槻市公共施設等総合管理計画（H27.11）」を策定

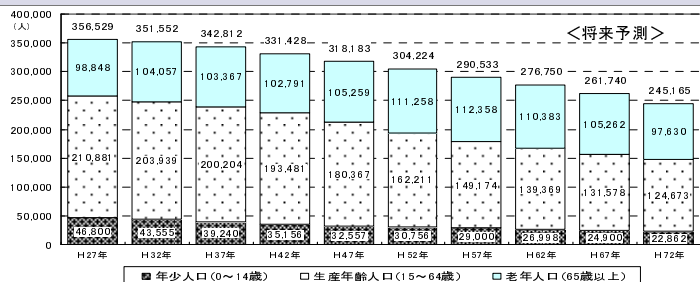
○現在、公共建築物については維持管理・更新等について統一的な指標となるべき方針がない

○個別施設計画策定に先立って公共建築物についての基本的な方向性を示すものとして「高槻市公共建築物最適化方針」を作成



2 現状と今後の見通し

人口

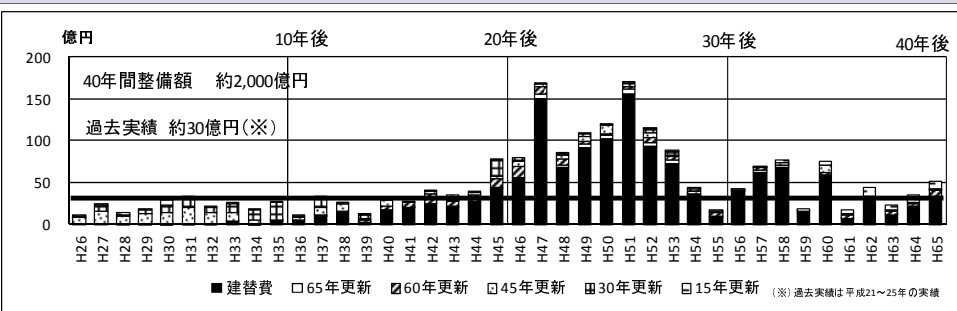


○少子高齢化の傾向
○人口減少と少子高齢化の更なる進行を予測

財政

○歳入は市税がほぼ横ばい。歳出は扶助費と維持補修費が増加傾向
○市税の大幅な増加を見込むことは困難。社会保障関係費は増加傾向。老朽化が進む公共施設への対応は深刻さを増すと想定

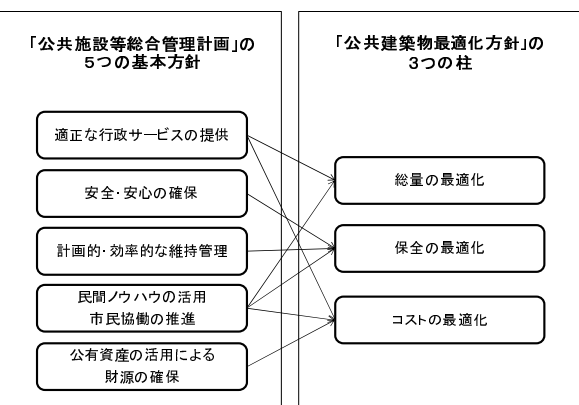
公共建築物



3 本市における公共建築物の課題

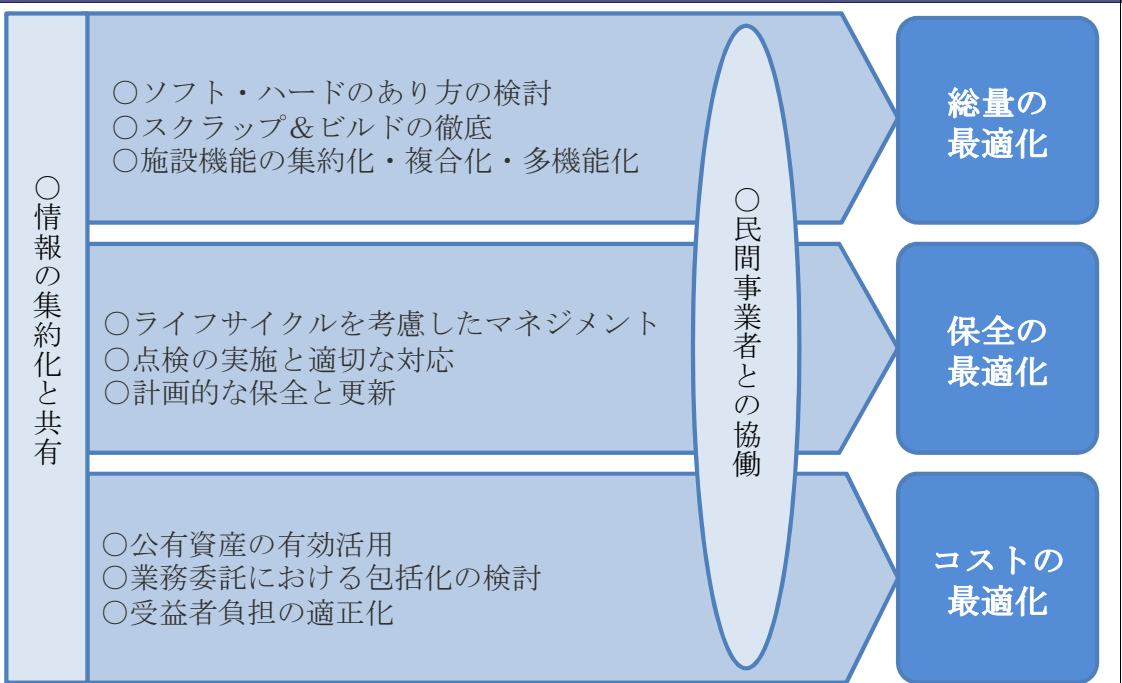
財政	・全ての公共建築物を現状のまま維持管理・更新し続けていくことは困難
老朽化	・事後保全では建築物の短命化や修繕費の増大に繋がる恐れがある ・どの公共建築物を優先的に保全すべきか判断できていない
市民ニーズ	・市民の公共建築物に対する要望は多様化、高度化している

4 公共建築物最適化への3つの柱（基本方針）



- 1 総量の最適化
○統廃合、複合化など様々な手法を比較検討し、最適な公共建築物の「量」を目指す
- 2 保全の最適化
○劣化状況を正確に把握して適切な対応を行い、利用者の安全と安心を確保する
- 3 コストの最適化
○公共建築物の維持管理・更新に係る費用を削減するとともに、財源拡充に努める

5 公共建築物最適化に向けた取組（実施方針）



6 今後の取組

○本方針に基づき、平成32年度までに公共建築物における個別施設計画を策定
 ○個別施設計画は所管省庁の定めたものに沿ったものとする
 ○統廃合や集約化・複合化・多機能化等の具体的な事業を実行する際には学識経験者等の見識を取り入れる場を設定した上で、市民との情報共有・意見交換を図るよう努める